

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界の主要地域の経済は、やや回復の兆しで始まりましたが、その後の米国の景気・企業収益に対する先行きの懸念から減速に転じました。我が国の経済も不良債権問題や株安など、先行きの不安から景気の低迷が続き、設備投資の回復もなく、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

当社グループにおきましては、中期経営計画で定めた戦略や方針に沿って諸施策を遂行してきました結果、成長分野であるオプトテクノロジー事業の売上高は、大幅に増加し、またオフィスドキュメント事業ではソリューションビジネスが着実にその成果を表すなど、売上高に占めるデジタル・ネットワーク化対応の製品の比率も年々増加して当社の収益向上に大きく貢献しました。

当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ、127.33円、116.33円と前年同期と比較して米ドルは4.7%、ユーロは8.0%の円安となり、売上高は278,970百万円と対前年同期11,818百万円(4.4%増)の増収となりました。甲府事業場の医用フィルム新工場、神戸事業場の第2工場の稼働に伴う減価償却費の増加、研究開発費の増加及び円安による為替換算上の費用増がありましたが、売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は19,499百万円と対前年同期5,632百万円(40.6%増)の増益、経常利益は支払利息の減少等により13,058百万円と対前年同期3,683百万円(39.3%増)の増益となりました。中間純利益は6,738百万円と対前年同期3,191百万円(90.0%増)の増益となりました。また、総資産は524,155百万円と対前期3,205百万円減少し、自己資本比率は、33.1%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

感光材料関連事業は、売上高では147,025百万円と対前年同期2,817百万円(1.9%減)の減収となり、営業利益については8,000百万円と対前年同期110百万円(1.4%増)の増益となりました。

(コンシューマーイメージング事業)

カラーフィルム、印画紙、ミニラボ等を取り扱う銀塩写真の事業では、デジタルカメラの著しい伸長により日本をはじめとした先進国では、その影響が現れ始めています。

更にインターネットの普及によりデジタル化へのニーズが多様化する中で、当社は、デジタル処理の可能な「コニカ デジタルミニラボシステム R1スーパー」を発表、ネットワーク関連では店頭でのデジタルプリント受注システム「コニカ オンラインラボ DPE Box」を新発売し、既に開設済みの「コニカ オンラインラボ」と併せ将来の成長が見込まれるデジタルフォトネット事業の拡大を狙います。

カラーフィルムや印画紙のビジネスは、国内では景気の低迷、デジタル化の進行により、需要の減少が加速し更に価格も下落する大変厳しい環境でした。海外では、昨年度発売したフィルム「コニカCENTURIA SUPER」シリーズが、欧州の権威ある映像賞「European Film of the Year 2002-2003」を受賞しました。また当社のシェアが高く需要も伸びているアジア・ロシア地域へ経営資源を集中し販売を強化してきた結果、これら成長地域での数量は引き続き増加しました。欧米でも新規顧客の開拓などで堅調に推移し全体では数量はフィルムが前年同期比約101%、印画紙は約108%と増加しました。当中間連結会計期間のコンシューマーイメージング事業は価格ダウンの影響で売上高は減少しましたが合理化に努め営業利益は増加しました。

(メディカル&グラフィック事業)

病院内のデジタル・ネットワーク化にいち早く対応してデジタルの入出力機器のラインアップを充実してきました。当中間連結会計期間はコンパクトで高画質なカセットタイプのデジタルX線画像撮影装置「コニカ ダイレクトデジタイザREGIUS Model 170」を発売しました。大手施設から開業医に至るまでデジタル化の流れが定着する中で高品位なデジタル画像を出力するレーザーイメージ用ドライフィルムの比率は国内外で増加しております。本年4月に甲府事業場に新工場を設立しその生産を強化しました。今後はデジタル入出力機器・材料・ソフトのシステム製品力を強化し、更なるサービス体制の充実と併せて収益性の向上を目指します。

グラフィックイメージングの事業分野は国内では、景気の低迷、フィルムレス化の影響で売上は減少をしておりますが、デジタルブルーフ市場において競争力のある「コニカ デジタルコンセンサス プロ」を発売し、この市場でのトップシェアの維持に努めています。国内の販売では合理化の追求とともに提案型販売を強化し収益力の強化を図り、海外ではアジアを中心にフィルムの拡販に努めた結果、数量は全世界で前年同期比約112%と増加しました。

当中間連結会計期間のメディカル事業は堅調でしたが、4月に竣工した医療用ドライフィルム工場の償却負担の増加により営業利益は一時的に減少いたしました。一方、グラフィック事業は、機器の売上数量も伸びるとともに、販売費の削減により営業利益は改善いたしました。

（インクジェット事業）

中期計画の中で、インクジェット技術を当社の銀塩写真、電子写真に続く第3の画像形成技術として強化育成を行い、将来の中核となる新規事業に育てたいと考えております。インクジェット用高級光沢紙のビジネスは国内の家電量販店を中心に着実に数量と売上高が伸びております。さらに技術センターのもとで、コア技術の確立を進め、業務用プリンターをはじめとする当事業の育成を行っております。

（電子材料事業）

液晶ディスプレイ市場は前連結会計年度後半から回復に転じました。液晶偏光板用TACフィルムの数量は当中間連結会計期間後半こそ需給調整の為やや伸び悩みましたが前年同期比では、約16.2%と大きく伸び売上高も増加しました。

ノートパソコン、携帯電話の軽量化のニーズに他社に先駆けて対応した当社の薄膜（40ミクロン）タイプの需要も更に拡大をしています。

神戸事業場の第2工場も今秋に稼働を開始し、今後の需要の拡大への対応、生産効率の向上に寄与することが期待されます。

情報機器関連事業は、売上高では133,415百万円と対前年同期14,651百万円（12.3%増）の増収となり、営業利益については16,245百万円と対前年同期5,964百万円（58.0%増）の増益となりました。

（オフィスドキュメント事業）

次世代のトナーといわれる重合法トナーを搭載し世界最高レベルの画質を実現したデジタル複合機のラインアップを充実すると同時に、特に当社の強みである中高速機の販売が好調に推移し数量は前年同期比約10.6%と増加しました。

ネットワーク対応の為のアプリケーションソフトの充実、LAN接続の為のコントローラーのレベルアップを強化してきた一方で、信頼性・耐久性の高い当社の高速機を武器に軽印刷分野の市場開拓を目指しております。国内では軽印刷販売代理店網を拡大すると同時に大手書店とのタイアップで店頭におけるオンデマンド印刷を確立するなどその成果が着実に現れています。またミノルタ株式会社との製品の相互供給、開発提携、重合法トナー生産の合弁事業などの業務提携も順調に進み、業績向上に貢献しております。当社の機器生産統括部門とその生産子会社、及びコンシューマーアイメージングやメディカル＆グラフィックの機器生産子会社を統合し、当社の機器生産すべてを統括する「コニカテクノプロダクト株式会社」を設立しコニカグループの機器生産力の強化を目指します。当中間連結会計期間のオフィスドキュメント事業は売上高も大きく伸び、営業利益も著しく改善しました。

（オプトテクノロジー事業）

オプトテクノロジー事業は当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコア技術とする重要な戦略事業です。当中間連結会計期間の光ピックアップレンズの市場ではDVDプレイヤー用のレンズのみならず、中国・アジアで販売されているビデオCD用レンズの需要も同時に急増しました。当社の数量も前年同期と比べて大幅に増加し、設備の増強を図り旺盛な出荷要請に応えました。

記録型DVDや次世代の青紫レーザーに対応する光ピックアップレンズの研究開発力の強化を続け圧倒的No.1の地位を確保するとともに、生産技術を強化しコストダウンを推進し収益力の更なる向上を目指します。

VRTやデジタルカメラ等のレンズユニットの分野では数量は増加しましたが価格の引き下げ要請も厳しく価格競争力強化のために、生産の中国シフトを強化しました。

光ピックアップレンズで培った技術を応用し、更にデジタルカメラの技術を結集した未来型のカメラとして市場の成長が見込まれるマイクロカメラユニットの事業に参入しました。今後は数量の大きい携帯電話向け市場への取組を強化していきます。

当中間連結会計期間のオプトテクノロジー事業は売上高、営業利益ともに大きく増加しました。

（カメラ・デジタルカメラ事業）

フィルムカメラの市場はデジタルカメラの影響で縮小の傾向が続き当社も国内向けを中心に数量が減少しました。

デジタルカメラは、各社から新製品が相次いで投入され価格競争の厳しい市場ですが、当社は「コニカDigital Revio 210Z / 310Z / 400Z」と3機種を発売しました。特に本年7月に発売した4百万画素クラスでは世界最小・最軽量の400Zは各地で高い評価を受け順調な受注が続いております。しかしながら、フィルムカメラとデジタルカメラを合わせた合計の台数は前年同期比で8.9%となり売上高、営業利益ともに減少しました。

所在地別セグメント（外部顧客に対する売上高）の業績は、次のとおりであります。

（国内）

主にオプトテクノロジー事業の光ピックアップレンズ及び電子材料事業の売上高が増加いたしました。その結果、売上高は163,184百万円と対前年同期7,176百万円（4.6%増）の増収となりました。営業利益については、売上高の増加およびコストダウンの推進により、20,841百万円と対前年同期3,852百万円（22.7%増）の増益となりました。

（北米）

オフィスドキュメント製品の収益性重視の販売戦略により、売上高は62,746百万円と対前年同期1,765百万円（2.7%減）の減収となりました。営業利益については、主にオフィスドキュメント製品のコストダウンを推進したことにより、1,874百万円と対前年同期981百万円（109.9%増）の増益となりました。

（欧州）

オフィスドキュメント製品の拡販とユーロ高の円安効果があったことから、売上高は40,191百万円と対前年同期4,772百万円（13.5%増）の増収となりました。営業利益については、売上高の増加に伴い、655百万円と対前年同期218百万円（49.8%増）の増益となりました。

（アジア他）

オプトテクノロジー事業において、主に光ピックアップレンズの売上高が増加いたしました。その結果、売上高は12,847百万円と対前年同期1,635百万円（14.6%増）の増収となりました。営業利益については、売上高の増加に伴い、933百万円と対前年同期176百万円（23.3%増）の増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金が順調に推移したため、有形固定資産の取得による支出が17,743百万円でしたが、前連結会計年度末に比べ7,929百万円増加し、当中間連結会計期間末には55,589百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、26,073百万円（前年同期は18,775百万円）となりました。税金等調整前中間純利益は順調に増加し10,710百万円（前年同期は7,389百万円）となり、減価償却費は前年同期並みの13,555百万円（前年同期は13,273百万円）となりました。また、法人税等支払額は、6,430百万円（前年同期は2,976百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、18,819百万円（前年同期は16,203百万円）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出17,743百万円（前年同期は17,100百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,077百万円（前年同期は8,186百万円の減少）となりました。これは、主として短期および長期借入金の純増額6,960百万円（前年同期は1,399百万円の純減）、社債の償還5,354百万円（前年同期は5,000百万円）によるものです。

（注） なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
感光材料関連事業	112,484	+ 6.8
情報機器関連事業	74,362	+ 7.0
合計	186,847	+ 6.9

(注) 金額は消費税等抜販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、グループ経営の意思決定と各事業の執行を明確に分離し、グループ企業価値の最大化を図るために最も適した企業形態として、持株会社制(持株会社と4事業会社及び2共通機能会社)へ移行することとしたしました。

平成14年11月8日開催の取締役会にて、平成15年4月1日付けで全事業部門を会社分割し持株会社となることを決議し、同日、事業を承継するための準備会社と下記の分割契約書を締結しております。

なお、この分割契約書は、平成14年12月19日開催の臨時株主総会の承認を得ております。

分割契約書

契約会社名	相手方の名称	契約事項	契約締結年月日
コニカ株式会社 (当社)	コニカフォトイメージング株式会社	コンシューマーイメージングカンパニーが営んでいる全ての事業を分社型吸收分割の方法によりコニカフォトイメージング株式会社が承継する。	平成14年11月8日
コニカ株式会社 (当社)	コニカメディカルアンドグラフィック株式会社	メディカル&グラフィックカンパニーが営んでいる全ての事業を分社型吸收分割の方法によりコニカメディカルアンドグラフィック株式会社が承継する。	平成14年11月8日
コニカ株式会社 (当社)	コニカビジネステクノロジーズ株式会社	オフィスドキュメントカンパニーが営んでいる全ての事業を分社型吸收分割の方法によりコニカビジネステクノロジーズ株式会社が承継する。	平成14年11月8日
コニカ株式会社 (当社)	コニカオプト株式会社	オプト&EMテクノロジーカンパニーが営んでいる全ての事業を分社型吸收分割の方法によりコニカオプト株式会社が承継する。	平成14年11月8日
コニカ株式会社 (当社)	コニカテクノロジーセンター株式会社	技術センターが営んでいる全ての事業を分社型吸收分割の方法によりコニカテクノロジーセンター株式会社が承継する。	平成14年11月8日
コニカ株式会社 (当社)	コニカビジネスエキスパート株式会社	事業サポート本部が営んでいる全ての事業を分社型吸收分割の方法によりコニカビジネスエキスパート株式会社が承継する。	平成14年11月8日

なお、当該分割契約の詳細は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の記載を参照して下さい。

5 【研究開発活動】

当社グループは、総合画像情報産業に位置する企業として、基礎研究はもとより固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発を進めております。

当社の研究開発は、技術センターの中央研究所、コンシューマーイメージングカンパニーのC I 研究開発センター、メディカル＆グラフィックカンパニーのM G 開発センター、オフィスドキュメントカンパニーの機器開発統括部・システム開発統括部・サプライ開発統括部、オプト＆E M テクノロジーカンパニーの光学開発センターなど各カンパニーの開発部門により、基礎から応用まで幅広く進めております。また、米国には、コンピュータ一周辺機器の研究開発を行う子会社Konica Technology Inc. があり、研究開発力の強化を図っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、15,387百万円であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用2,462百万円が含まれております。

(1) 感光材料関連事業

当事業部門の研究開発費は、6,909百万円であり、当中間連結会計期間の主な内容は次のとおりであります。

＜デジタルX線画像撮影装置「コニカ ダイレクトデジタイザREGIUS MODEL170」の開発＞

「コニカ ダイレクトデジタイザREGIUS」シリーズに、わずか58X58cmの設置スペースで約90枚／h（大角サイズ）もの処理能力を持ち先進の画像処理技術「Hybrid処理」を標準搭載した「コニカ ダイレクトデジタイザREGIUS MODEL170」を開発、商品化いたしました。

輝尽性蛍光体「BaF1」の優れたポテンシャルを最大限に発揮すべく、粒径構造の最適化や充填密度の向上、新表面保護層の採用といった新技術を投入し、従来比で約25%もの感度アップを達成しました。非接触の搬送機構によりキズや汚れの発生を抑え、2年間の長期メーカー保証が示す優れたプレート耐久性を実現しております。また、定評ある先進の画像処理技術「Hybrid処理」を標準搭載しており、ノイズやアーチファクト*等の発生を抑えながら、低周波から高周波までの画像成分を理想的にコントロールし診断性に優れた美しい画像を提供いたします。

専用新カセット「RC-110」は、優れた耐久性と軽量化を同時に達成し、医療用デジタル画像読取機（C R）として世界初の大四切サイズをラインアップ、より効率的な撮影検査が可能となりました。

パフォーマンス面では、超分散システムという新しいコンセプトで、リーダーとコンソールを分離し、装置レイアウトの自由度を高めながら、従来同様に迅速で確実な画像確認を可能としました。検査数や作業動線、室内スペース等に応じて最適なシステムを構築することができます。また、超分散と言う概念は、小型かつ高速という新発想のリーダーユニットを誕生させました。約90枚／h（大角サイズ）もの余裕の処理能力を、わずか58X58cmの設置スペースで発揮、まさに新世代のユニットと呼ぶにふさわしいスペックです。挿入と排出を独立させた2chスロット構造もこれまでにない快適な操作性を提供いたします。

今後とも高画質で機能性に富み、効率的なシステム運用を実現するデジタルイメージングシステムの開発を積極的に行ってまいります。

*電気信号や構造的な影響による本来にはない画像ムラ

(2) 情報機器関連事業

当事業部門の研究開発費は、6,015百万円であり、当中間連結会計期間の主な内容は次のとおりであります。

＜多機能デジタル複合機「Konica Sitios7135」の開発＞

インナー排紙システムを採用し、省スペース・コンパクト設計でありながら、毎分35枚（A 4 ヨコ）コピー・スーパーG 3 F A X・ネットワークプリンタ／スキャナ機能に拡張可能な多機能デジタル複合機「Konica Sitios7135」を開発、商品化いたしました。

「Konica Sitios7135」は、「Konica Sitios7035」（2001年2月発売）の後継機で、前機種よりスキャナ機能を大幅に強化し、ネットワークとの融合を深めた「Net Pro」シリーズの新機種になります。「Net Pro」のコンセプトはオフィスで作成されている膨大な情報を効率よく管理・活用し必要な情報を共有ナレッジとして蓄積することにあります。現在、当社は、高速機から低速機に至るまでこのシリーズ化を推進いたしており、このたびは、中速機の分野にラインナップを図りました。

ネットワークスキャナ機能には、Scan To E-mail機能（送付先のメールアドレスを指定しスキャニング、電子化された紙文書を電子メールの添付ファイルとしてインターネット経由で送信）、Scan to FTP機能（スキャンデータを指定したFTPサーバーに自動でアップロード）などの情報伝達のスピードアップと情報共有の効率化を実現する機能を搭載いたしました。「Konica Sitios7135」は情報資産の有効活用が要求されるIT時代のオフィスのコアマシンとして活躍が見込まれます。

なお、本製品も、次世代のデジタルトナーである「重合法トナー」を採用しています。粒の形状を精緻で均一にできることを特長とし、画質の向上に貢献するほか、生産時において環境負荷の低減をも実現いたします。

また、環境への配慮としましては、重合法トナーの採用のみならず、前機種「Konica Sitios7035」と比較し、ライフサイクル全体でのCO₂総排出量31%、使用時の消費電力量64%、エネルギー総使用量34%それぞれ環境に与える負荷の低減化を図りました。

今後とも生産性、機能性で高い評価を受けるとともに環境へも十分配慮したデジタル製品の開発を積極的に行ってまいります。